

第 8 3 期 報 告 書

平成18年4月1日～平成19年3月31日まで



会社の概要 (平成19年3月31日現在)

創 立	大正4年12月2日	
設 立	昭和24年10月1日	
資 本 金	14,704,352,707円	
従 業 員 数	2,858名 (連結3,731名)	
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111 (案内)
本 社 事 務 所	〒160-8328 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号日土地西新宿ビル	☎ (03) 3348-0151 (案内)
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111 (案内)
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番4号	☎ (049) 266-5611 (代表)
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目北海道水産ビル	☎ (011) 261-8321 (代表)
東 北 支 社	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目9番8号田山ビル	☎ (022) 225-6831 (代表)
中 部 支 社	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄二丁目6番1号白川ビル別館	☎ (052) 203-1225 (代表)
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号	☎ (06) 6344-1637 (案内)
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号東京生命福岡ビル	☎ (092) 262-2121 (案内)
支 店	青森・北関東 (さいたま)・北陸 (新潟)・東海 (静岡)・神戸・四国 (高松) 中国 (広島)・長崎・鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ (アテネ)	
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・金沢・福井・長野・岐阜・焼津・高知 山口・山陰 (松江)・熊本・大分・宮崎・佐賀・沖縄 (那覇)・ニューヨーク	
出 張 所	帯広	
駐 在 員 事 務 所	ジャカルタ・マニラ・台北・ハノイ・シンガポール	

主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社	本社・工場 (神奈川県)
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	本社 (東京都)
武蔵野電機株式会社	本社・工場 (東京都)

事業内容

無線通信機器事業 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第83期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況及び決算の結果をご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、原油・素材価格の高値推移があったものの、企業収益の改善に伴って設備投資が増加するとともに雇用情勢の改善にも広がりが見られ、また所得の持ち直しに伴い個人消費も緩やかに増加するなど、景気の回復基調が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

海運需要の拡大を受けた新造船ブームに支えられ、海上機器事業が好調に推移しました。また、ナンバーポータビリティ制（携帯電話の番号継続制度）導入を控えた国内通信事業者によるインフラ整備投資の伸張により、関連通信機器の売上が増加しました。

一方当社は、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の下期において、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当社の連結子会社であった新日本無線株式会社（半導体・マイクロ波管事業、以下「新日本無線」）とアロカ株式会社（医用電子機器事業、以下「アロカ」）の株式を譲渡しました。この結果、新日本無線及びアロカは連結子会社ではなくなり、前連結会計年度下期より、両社の売上高及び利益が当社グループの連結決算から外れました。この影響等により、当連結会計年度の売上高は1,266億6千7百万円（前連結会計年度比29.2%減）となりました。

利益につきましては、全社を挙げて収益性の改善やコストダウンによる費用の圧縮に取り組んだこと、採算を一層重視した受注を進めたこと等が奏功し、営業利益は43億1千8百万円（前連結会計年度比100.2%増）となりました。また、経常利益は持分法による投資損益の改善等により43億4千1百万円（前連結会計年度比241.8%増）となりました。

当期純利益につきましては、43億3千8百万円（前連結会計年度は320億9千7百万円の当期純損失）となり、それぞれ大幅な改善となりました。

当社は、平成13年3月期以降6期にわたって無配を継続してまいりました。この間、固定費と変動費の両面からの費用削減や無線通信事業への経営資源の集中に努め、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指してまいりました。その結果、上記のとおり前連結会計年度の利益を大幅に上回る業績を達成することができました。

つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、平成19年3月期の期末配当を5円とし、7期ぶりに復配いたしたいと存じます。

当社は経営基盤の一層の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識しております。

このため、平成18年5月29日に公表しました「2006年度中期経営計画」（2006年度から2008年度までの3年間が対象）に基づき、「利益体質を強固なものにする」「無線通信事業の発展の基礎を固める」をキーワードとして、基盤となる事業の安定化と今後成長させるべき事業の発展を促すことにより、経営の構造改革を一層推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

諏訪頼久



事業部門別営業概況（下記（注）1をご参照下さい）

海上機器事業

海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、航海情報記録装置（VDR、S-VDR）等の船舶向け船舶通信機や電子海図情報表示装置（ECDIS）等の航法機器、海事衛星通信装置（インマルサット）、船舶用レーダ等が好調に推移しました。

この結果、売上高は284億6千8百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。

通信機器事業

ナンバーポータビリティ制（携帯電話の番号継続制度）導入を控えた国内通信事業者によるインフラ整備投資の伸張により、関連通信機器の売上が増加しました。また、業務用無線機もアナログ方式からデジタル方式への移行を背景として、海外向け・国内向けともに堅調でした。しかしながら、海外向け測定器等が伸び悩みました。

この結果、売上高は379億1千万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

ソリューション・特機事業

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが伸張しましたが、一方で採算を一層重視した受注を進めたことや価格競争の激化等が影響し、減収となりました。

この結果、売上高は576億7百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

その他

その他の事業の売上高は26億8千万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

(注) 1. 前連結会計年度における新日本無線及びアロカの株式売却に伴い、当連結会計年度より事業部門別の区分を以下のとおりとしております。

主要事業部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置 船舶通信装置 船舶用レーダ 漁労機器 電子海図表示システム 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置	GPS受信機 PHS端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 SAWフィルタ	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機

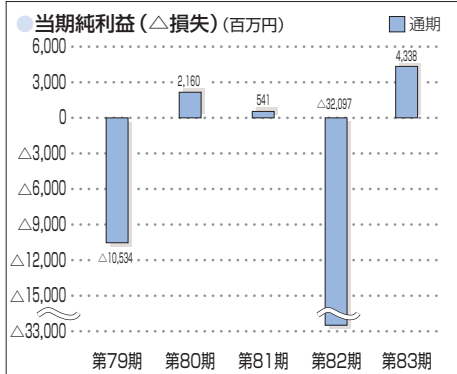
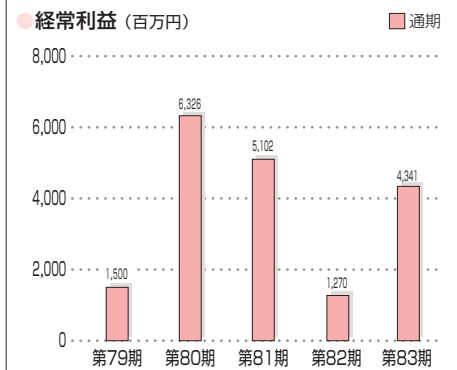
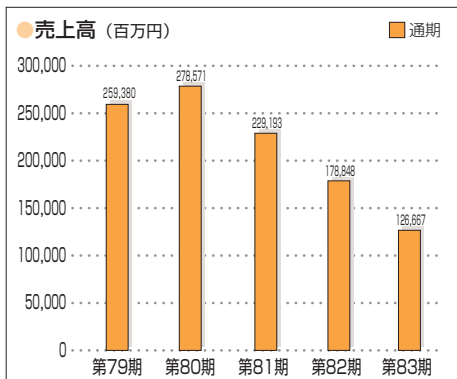
2. ご参考：3セグメント（無線通信機器事業、半導体・マイクロ波管事業、医用電子機器事業）で構成していた前連結会計年度のうち無線通信機器セグメントの損益（連結）と、無線通信事業へ経営資源を集中した当連結会計年度の損益（連結）との比較は以下のとおりです。

（単位：百万円）

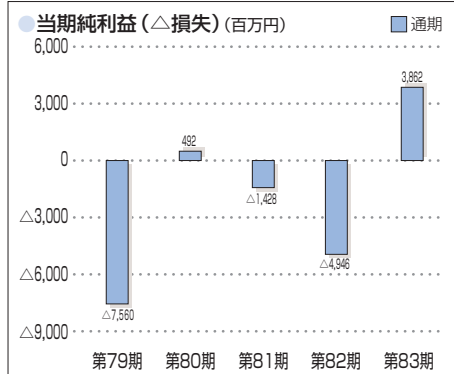
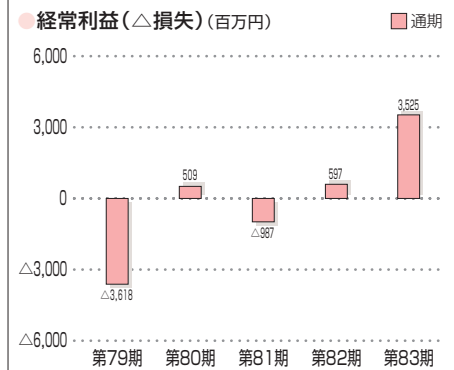
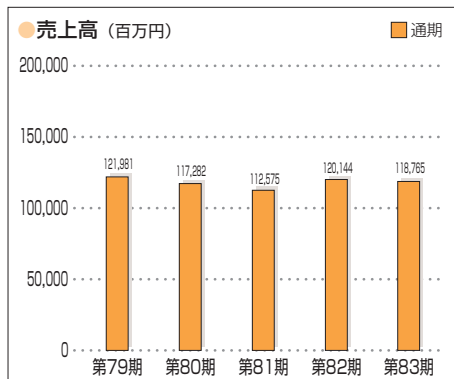
区分	当連結会計年度	前連結会計年度 無線通信機器事業
売上高	126,667	128,482
営業利益	4,318	1,604

業績の推移

連 結



単 独



連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	94,634	93,583	流 動 負 債	48,767	64,835
現金及び預金	7,721	10,013	支払手形及び買掛金	36,721	33,140
受取手形及び売掛金	51,107	51,685	短期借入金	1,150	1,270
有 価 証 券	2	—	コマースル・ペーパー	—	7,000
たな卸資産	34,539	30,559	一年以内返済予定長期借入金	162	6,232
前 渡 金	724	656	一年以内償還予定社債	—	8,500
繰延税金資産	341	358	未 払 費 用	2,698	2,599
そ の 他	660	910	未 払 法 人 税 等	329	380
貸倒引当金	△ 463	△ 600	前 受 金	1,894	1,264
固 定 資 産	31,063	30,544	預 り 金	719	710
有形固定資産	11,373	11,740	製 品 補 償 引 当 金	867	—
建物及び構築物	6,591	6,962	製 品 不 具 合 対 策 引 当 金	—	131
機械装置及び運搬具	1,279	1,358	そ の 他	4,224	3,606
工具・器具備品	1,494	1,477	固 定 負 債	34,174	21,356
土 地	1,936	1,935	社 債	—	100
建設仮勘定	71	7	長 期 借 入 金	19,252	5,314
無形固定資産	856	915	繰 延 税 金 負 債	3,959	3,704
ソフトウェア	836	880	退 職 給 付 引 当 金	10,480	11,808
そ の 他	20	35	役 員 退 職 引 当 金	423	383
投資その他の資産	18,833	17,887	そ の 他	59	44
投資有価証券	16,722	15,651	負 債 合 計	82,942	86,191
繰延税金資産	1,373	1,479	少 数 株 主 持 分	—	351
そ の 他	1,214	1,278	資 本 の 部		
貸倒引当金	△ 476	△ 520	資 本 本 金	—	14,704
資 産 合 計	125,698	124,127	資 本 剰 余 金	—	17,086
			利 益 剰 余 金	—	330
			株 式 等 評 価 差 額 金	—	5,501
			為 替 換 算 調 整 勘 定	—	3
			自 己 株 式	—	△ 42
			資 本 合 計	—	37,584
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	124,127
			純 資 産 の 部		
			株 主 資 本	36,508	—
			資 本 本 金	14,704	—
			資 本 剰 余 金	16,504	—
			利 益 剰 余 金	5,348	—
			自 己 株 式	△ 48	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,879	—
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,869	—
			為 替 換 算 調 整 勘 定	9	—
			少 数 株 主 持 分	367	—
			純 資 産 合 計	42,755	—
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	125,698	—

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,346百万円
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上		126,667		178,848
売上原価		104,603		142,914
販売費及び一般管理費		22,063		35,934
営業利益		17,744		33,776
営業外収益		4,318		2,157
受取利息	33		29	
受持分外特そ	148		383	
取法に よる 配当 投資 利益	329		—	
特許 貨 換 算 差	173		413	
その他	126		—	
営業外費用	109	920	187	1,014
支持た固そ	334		449	
分卸 資 産 減 耗 除 却	—		365	
固定 資 産 の	313		633	
その他	68		124	
経 常 利 益	180	897	328	1,901
特 別 利 益		4,341		1,270
子 会 社 株 式 売 却 益	—		5,052	
貸 倒 引 当 金 戻 却 益	125		29	
固 定 資 産 の 売 却 益	677		—	
特 別 損 失	13	816	114	5,196
子 会 社 株 式 売 却 損	—		6,439	
た な 卸 資 産 減 耗 評 価 損	—		5,563	
防 衛 庁 返 納 金	—		23,077	
製 品 不 具 合 対 策 費	305		568	
減 損 の 損	94		227	
特 別 損 失	14	414	339	36,215
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		4,743		△ 29,748
法人税、住民税及び事業税		269		1,093
法人税等調整額		115		1,269
少数株主利益又は少数株主損失(△)		20		△ 14
当期純利益又は当期純損失(△)		4,338		△ 32,097

(注) 1. 1株当たりの当期純利益 31円47銭
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 余 金	利 益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計			
前 期 末 残 高	14,704	17,086	330	△42	32,079	5,501	3	5,505	351	37,935	
当 期 変 動 損											
資本準備金の取崩*		△582	582		—			—		—	
役員賞与*			△26		△26			—		△26	
当期純利益			4,338		4,338			—		4,338	
持分法適用会社 増加に伴う増加			123		123			—		123	
自己株式の取得				△5	△5			—		△5	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	367	6	374	16	390	
当期変動額合計	—	△582	5,017	△5	4,429	367	6	374	16	4,820	
当 期 末 残 高	14,704	16,504	5,348	△48	36,508	5,869	9	5,879	367	42,755	

*平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	88,764	87,456	流 動 負 債	45,430	61,428
現 金 ・ 預 金	5,397	7,353	支 払 手 形 金	2,879	2,494
受 取 手 形	4,627	3,828	買 掛 金	32,992	30,046
売 掛 金	45,302	46,675	コマーシャル・ペーパー	—	7,000
有 価 証 券	2	—	一年以内返済予定長期借入金	—	6,070
製 品	7,968	7,567	一年以内償還予定社債	—	8,500
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	4,519	4,389	未 払 金	399	366
仕 掛 品	20,125	16,735	未 払 費 用	4,975	4,148
短 期 貸 付 金	41	41	未 払 法 人 税 等	188	126
前 渡 金	834	705	前 受 り 金	1,886	1,256
そ の 他	406	757	預 引 金	771	673
貸 倒 引 当 金	△ 461	△ 597	設 備 関 係 支 払 手 形 金	40	19
固 定 資 産	29,027	28,880	製 品 補 償 引 当 金	867	—
有 形 固 定 資 産	10,488	10,814	製 品 不 具 合 対 策 引 当 金	—	131
建 物	5,901	6,222	そ の 他	428	593
構 築 物	159	171	固 定 負 債	31,570	18,345
機 械 及 び 装 置	1,160	1,224	長 期 借 入 金	18,600	4,500
車 両 及 び 運 搬 具	3	5	繰 上 償 還 金	3,959	3,704
工 具 ・ 器 具 備 品	1,341	1,336	職 給 付 引 当 金	8,785	9,982
土 地	1,851	1,850	役 員 退 職 引 当 金	213	149
建 設 仮 勘 定	70	4	そ の 他	11	9
無 形 固 定 資 産	808	881	負 債 合 計	77,000	79,774
ソ フ ト ウ ェ ア	789	847	資 本 の 部	—	—
そ の 他	19	33	資 本 金	—	14,704
投 資 そ の 他 の 資 産	17,731	17,185	資 本 剰 余 金	—	17,086
投 資 有 価 証 券	10,041	15,923	資 本 準 備 金	—	17,086
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	—	829	利 益 剰 余 金	—	△ 582
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	7,304	—	利 益 準 備 金	—	2,278
更 生 債 権 等	435	452	任 意 積 立 金	—	3,220
そ の 他	426	501	特 別 償 却 準 備 金	—	13
貸 倒 引 当 金	△ 476	△ 520	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	375
資 産 合 計	117,792	116,337	別 途 積 立 金	—	2,831
			当 期 未 処 理 損 失	—	6,081
			株 式 等 評 価 差 額 金	—	5,397
			自 己 株 式	—	△ 42
			資 本 合 計	—	36,563
			負 債 ・ 資 本 合 計	—	116,337
			純 資 産 の 部	—	—
			株 主 資 本	35,022	—
			資 本 金	14,704	—
			資 本 剰 余 金	16,504	—
			資 本 準 備 金	16,504	—
			利 益 剰 余 金	3,862	—
			そ の 他 利 益 剰 余 金	3,862	—
			繰 越 利 益 剰 余 金	3,862	—
			自 己 株 式	△ 48	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,769	—
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,769	—
			純 資 産 合 計	40,791	—
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	117,792	—

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

42,085百万円

2. 保証債務

186百万円

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上高		118,765		120,144
売上原価		99,014		100,937
販売費及び一般管理費		19,751		19,206
営業利益		16,062		18,260
営業外収益		3,688		945
受取利息	32		20	
受取配当金	229		673	
外貨換算差益	173		182	
特許権実施許諾料	126		—	
その他	85	647	60	935
営業外費用				
支たな卸資産減耗評価	283		295	
息損	313		633	
その他	214	811	355	1,284
経常利益		3,525		597
特別利益				
子会社株主当金	—		24,070	
貸倒引当戻却	124		12	
固定資産売却益	677		—	
その他	4	805	5	24,087
特別損失				
たな卸資産減耗評価	—		5,563	
防衛庁返納金	—		23,077	
製品不具合対策費用	305		568	
減損損失	94		227	
その他	14	414	141	29,577
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		3,917		△ 4,892
法人税、住民税及び事業税		54		54
当期純利益又は当期純損失(△)		3,862		△ 4,946
前期繰越損失		—		1,135
当期未処理損失		—		6,081

- (注) 1. 関係会社に対する売上高 508百万円
 関係会社からの仕入高 15,806百万円
 関係会社との営業取引以外の取引高 973百万円
 2. 1株当たりの当期純利益 28円02銭
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計					
				特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
前 期 末 残 高	14,704	17,086	2,278	13	375	2,831	△6,081	△582	△42	31,166	5,397	36,563	
当 期 変 動 額													
資本準備金の取崩*		△582					582	582		—		—	
利益準備金の取崩*			△2,278				2,278	—		—		—	
特別償却準備金の取崩*				△13			13	—		—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩*					△375		375	—		—		—	
別途積立金の取崩*						△2,831	2,831	—		—		—	
当期純利益							3,862	3,862		3,862		3,862	
自己株式の取得									△5	△5		△5	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											372	372	
当期変動額合計	—	△582	△2,278	△13	△375	△2,831	9,943	4,444	△5	3,856	372	4,228	
当 期 末 残 高	14,704	16,504	—	—	—	—	3,862	3,862	△48	35,022	5,769	40,791	

*平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400 <small>百万円</small>	100.0 %	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	270	100.0	汎用コンピュータ、ミニコン、マイコン情報処理、システム等のソフトウェア開発、設計請負
武蔵野電機株式会社	60	100.0	無線通信機器、電子医療機器、電子部品の製造

重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
長野日本無線株式会社	3,649 <small>百万円</small>	26.5 % (1.6)	電源装置、電子部品、OA機器、通信電子機器の製造販売
上田日本無線株式会社	700	47.0	無線通信装置、医用電子装置、電子応用機器等の製造販売

(注) 議決権比率のうち、長野日本無線株式会社の1.6%は間接所有であります。

● HSDPA機能対応

3.5世代アプリケーションテスター「NJZ-4000」を新発売

3.5世代携帯電話に要求されるHSDPA（High Speed Downlink Packet Access）機能のアプリケーション評価環境を実現する測定器として、HSDPA対応W-CDMAアプリケーションテスター「NJZ-4000」を開発し、平成19年3月28日より国内外に向け販売を開始いたしました。

移動体通信端末の開発過程には、通信の複雑化、高速化に伴い、端末のアプリケーション開発評価項目は多岐にわたり、新しい機能を短時間で評価することが必要とされています。特にアプリケーション試験についてはシナリオ作成（テスト手順）など複雑を極め、このシナリオを意識しない高度な試験環境への要求が高まっています。

アプリケーションテスター「NJZ-4000」は、独自のソフトウェア技術により、テスター側の操作を意識することなく、W-CDMA、HSDPAの試験が可能となります。このため、携帯電話の評価で必要とされるシナリオ作成作業の低減はもちろんのこと、フィールド試験を本テスターに置き換えることも可能となり、開発効率の大幅な向上を実現します。



● 防水・耐振性に優れた二輪車用 ETC 車載器「JRM-11シリーズ」を発売

二輪車用ETC車載器として国内初の防水・耐振性に優れた「JRM-11シリーズ」を開発し、平成18年10月25日より販売開始いたしました。

本車載器は、車載器本体、アンテナ、インジケータの3ピースから構成され、二輪車用として不可欠な条件である防水性（*JIS D0203-S2）や耐振性（20G）を確保し、かつスペースの少ない二輪車でも装着を容易にするよう、各ピースの小型化に努めました。

*JIS D0203-S2 … 自動車部品の耐湿及び耐水試験方法のJIS規格

【特長】

1. 優れた防水・防塵性

JIS D0203-S2をクリアした防水構造。万が一ICカードコネクタに水分が付着しても、乾いた布などで吸い取り、拭き取りが容易にできます。

2. 優れた耐振性

フタによってカード全体を覆い、端子部を防振材によってさらに押さえつけることで、振動による接触不良を回避します。

3. 車載器の状態をインジケータにて表示

四輪用車載器のようなブザー音や音声によるご案内に代わり、インジケータのLED（緑／赤点灯）にて状態を表示します。



株式の状況

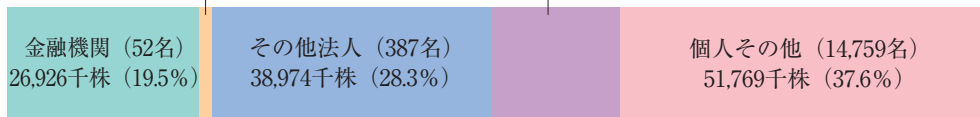
- ・発行可能株式総数 216,000千株
- ・発行済株式総数 137,976千株
- ・1単元の株式数 1,000株
- ・株主数 15,344名
- ・大株主の状況

株主名	持株数 千株	出資比率 %
日清紡績株式会社	33,419	24.24
株式会社みずほコーポレート銀行	5,853	4.24
株式会社みずほ銀行	3,672	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,450	2.50
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2,518	1.82
日本無線従業員持株会	2,462	1.78
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ	2,402	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,355	1.70
日本無線取引先持株会	2,082	1.51
三菱電機株式会社	1,850	1.34

(注) 自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する大株主1名を含め、上位10位の株主を記載しております。

・所有者別株式分布状況

証券会社 (51名) 1,935千株 (1.4%)
外国人 (95名) 18,219千株 (13.2%)



役員 (平成19年6月28日現在)

取締役会長	竹内伸二	取締役	正村達郎	取締役	指田禎一
代表取締役	諏訪頼久	取締役	軍司明允	常勤監査役	竹石英樹
取締役社長	岡島昂一	取締役	立林清彦	常勤監査役	中土芳雄
代表取締役	内藤幹男	取締役	土田隆平	常勤監査役	佐藤守弘
専務取締役	坂本廣徳	取締役	荒井平学	監査役	河田正也
常務取締役			松田昇		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の電話センター0120-288-324 (フリーダイヤル)、あるいはFAXでのご請求の場合は0120-111-032 (フリーダイヤル) で24時間受付ています。

公 告 方 法 電子公告
当社のホームページ (<http://www.jrc.co.jp>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株 券 失 効 制 度 に つ い て の お 知 ら せ 株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなりました。手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人あてご照会ください。

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>